

# 東日本大震災後の集団移転における 住宅・生活再建と世帯分離・再編に関する研究

—宮城県岩沼市玉浦西地区を事例として—

House and Life Restoration with Household Reorganization in Group Resettlement  
after the Great East Japan Earthquake -From the case of Tamaura-west district in Iwanuma, Miyagi

○前田 昌弘\*<sup>1</sup> 佃 悠\*<sup>2</sup> 小野田 泰明\*<sup>3</sup> 高田 光雄\*<sup>4</sup> 天舛 開\*<sup>5</sup> 中村 奎吾\*<sup>6</sup>

MAEDA Masahiro, TSUKUDA Haruka, ONODA Yasuaki, TAKADA Mitsuo,  
AMAKUSA Hiraku and NAKAMURA Keigo

This paper analyzed intention and behavior of residents in Tamaura-west district, Iwanuma-city which is one of the group relocation project sites and most rapidly completed in the Great East Japan Earthquake. As the result, it is clarified that the tendency of household separation is advanced with complex situation of each victims but the drastic change are mitigated with adjustment of way of living. It is caused to characters of plan of the district (rapid reconstruction, mixture of own house and rent house, maintainance of previous neighborhood etc.). On the other hand, restriction by existing customs and restoration institution about family and living also affected the mitigation.

キーワード：住宅・居住地選択, 防災集団移転, 災害公営住宅, 環境移行, 同居・近居

*Keywords: House and Settlement Selection Behavior, Group Relocation for Disaster Mitigation, Disaster Public Housing, Environment Transition, Living in together and near*

## 1 序論

### 1.1 研究の背景と目的

東日本大震災被災地では震災前より人口減少や少子高齢化などの社会構造の転換に伴い、人々の生活様式に変化が起きつつあった。住宅復興において防災集団移転促進事業や災害公営住宅建設など、被災者の住まいの移動を伴う公的支援が行われており、環境移行に伴う問題(孤立化、孤独死等)が懸念される。その際、上述したような震災前からの変化を踏まえると、家族関係や共同体といったケアを担う従来の資源の活用には限界もあり、外部のサービスなどを含む新たなケアの環境をハードとソフトの両面から再構築していくことが不可欠である。

本研究が対象とする宮城県岩沼市の沿岸部においても、仙台市への通勤圏の拡大に伴い震災前より離農・兼業農家化や核家族化が進行し、かつての三世同居や農村共同体的な関係にもとづく相互扶助が薄れつつあった。震災後もこのような変化が進行することはある意味で必然

であると言えるが、一方で、その変化が急激であった場合、被災者の環境移行に伴う、生活のさらなる不安定化や孤立化といった問題が生じることが懸念される。

岩沼市玉浦西地区は東日本大震災被災地でいち早く完成した大規模集団移転地区である。複数の住宅形式の供給や生活施設の併設、従前の近隣関係の維持などが計画に組み込まれている。これらは被災者の環境移行を緩和する試みとして理解され、今後の災害後の集団移転を伴う計画に対して示唆する点が少なくないと予測される。

以上の背景を踏まえ本研究は、岩沼市玉浦西地区を対象として、計画の効果を被災者の住み方の視点から検証することで、災害後の環境移行の緩和に資する再定住地計画のあり方を探るものである。本稿では特に、共同体の関係と並んで、被災者の住み方を強く規定していると考えられる関係である家族・世帯の関係およびその分離・再編に着目し、被災者の住宅・生活再建行動の特徴について理解することを目的とする。

\* 1 京都大学大学院工学研究科 講師・博士 (工学)

\* 2 東北大学大学院工学研究科 助教・博士 (工学)

\* 3 東北大学大学院工学研究科 教授・博士 (工学)

\* 4 京都美術工芸大学 教授・博士 (工学)

\* 5 国土交通省住宅局・修士 (工学)

\* 6 京都大学大学院工学研究科 修士課程

Lecturer, Faculty of Eng., Kyoto Univ., Dr. Eng.

Assist. Prof., Faculty of Eng., Tohoku Univ., Dr. Eng.

Prof., Faculty of Eng., Tohoku Univ., Dr. Eng.

Prof., Kyoto Arts and Crafts Univ., Dr. Eng.

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, M. Eng.

Graduate Student, Faculty of Eng., Kyoto Univ.

## 1.2 既往研究と本研究の位置づけ

被災者の住まいの移動については阪神・淡路大震災の頃から既に研究されてきたが<sup>文1)</sup>、「集団移転」(防災集団移転促進事業)が復興手段となり始めたのは、地盤崩壊などによって現地再建の困難が発生した中越地震からであった。東日本大震災では津波災害の特性と被害の甚大さ・広範さから「集団移転」が復興の基幹的の制度の一つに位置づけられ、これまでにない規模で実施されている。主に都市部の借家層が被災した阪神・淡路大震災後の復興プロセスが「単線型」と呼ばれたのに対し、持ち家層や疲弊した過疎集落など多様な被災地を含む東日本大震災のそれは「複線型」、「混線型」と呼ばれる<sup>文2)</sup>。「集団移転」はあくまで復興の一つの手段であるが、持ち家層(特に住宅再建の資力に乏しい層)への支援手段としては一定の効果があると予想される。しかし、完成から一定期間が経過した集団移転地区がまだ少ないこともあり、現状では効果の検証は十分には進んでいない<sup>文3)</sup>。

本研究は、東日本大震災被災地でいち早く完成した大規模集団移転地区である岩沼市玉浦西地区を対象としている。同地区の特徴は、避難から入居まで被災者が比較的まとまって移動した点、自力再建住宅(集団移転)に加え、災害公営住宅が併設されている点である。

## 1.3 研究の方法

集団移転地区の計画の効果を探る上で本稿ではまず、個々の被災者・世帯の行動(住宅選択・居住地選択)について質的な分析を行い、その結果を踏まえることで、地区全体の変化についてより詳細な分析・考察を行う。

第二章では、調査対象地である玉浦西地区の概要、集団移転による住宅再建の課題を述べた上で、分析の枠組み(住宅復興における個人と社会の関係、平時・非常時の変化と生活再建)について検討する。

第三章では、インタビュー調査をもとに個々の被災者・世帯の震災前後の生活の変化(住居、生業、同居世帯・家族等)の実態および避難過程における住まいの変遷について詳細に把握し、また、それらの変化に関わる被災者・世帯の選択の経緯について質的な分析を行う。

第四章では、玉浦西地区全世帯を対象としたアンケート調査の結果をもとに、地区全体での変化(住居、生活、同居世帯・家族)の動向を量的に把握し、さらに、第三章で分析した事例の全体における位置づけを行う。

第五章は結論であり、被災者・世帯の行動の特徴を踏まえ、集団移転地区の計画が被災者の環境移行の緩和に果たす効果について考察する。

## 2 調査対象地の特徴・課題と分析枠組みの検討

### 2.1 調査対象地・玉浦西地区の概要

#### (1) 集団移転の経緯

岩沼市沿岸部は元々半農半漁の暮らしであったが、高度経済成長期の工場誘致や堤防整備による海岸線・海流の変化などにより1960年代半ばには漁業権が放棄される。東日本大震災では死者・行方不明者181人、全半壊家屋2,342戸の被害が生じ、早くから内陸への集団移転が行政および地域の有力者主導で検討された。移転先の土地の確保が迅速であったことに加え、被災者の生業が農業や工場・会社勤務などであったことから内陸移転への抵抗が比較的少なく、被災した沿岸6集落が一つの地区に早期にまとまって移転した<sup>注1)</sup>(図1)。

#### (2) 住宅・住宅地計画

集団移転地区の計画に際して、「玉浦西地区まちづくり検討委員会」が発足し、住民参加型のワークショップ等を通じて、地区の土地利用や住宅・施設整備の方針が議論された。岩沼市では被災者が避難所、仮設住宅と従前の集落単位で比較的まとまって移動していたこともあり、「まちづくり検討委員会」を含む被災者への連絡は従前の集落の連絡網等を通じて密に行うことができた。検討の結果、玉浦西地区では従前の集落単位での入居と区画割が行われた。また、集団移転における支援対象で

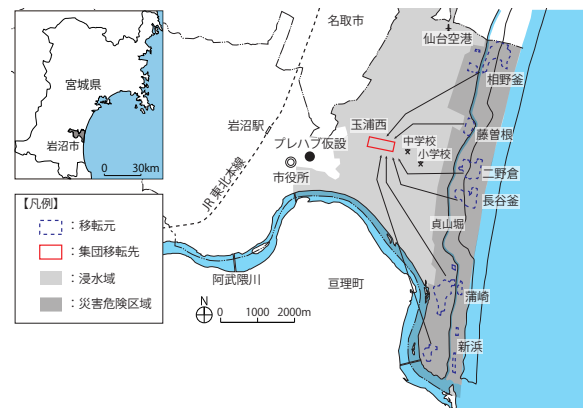


図1 玉浦西地区および従前集落の位置

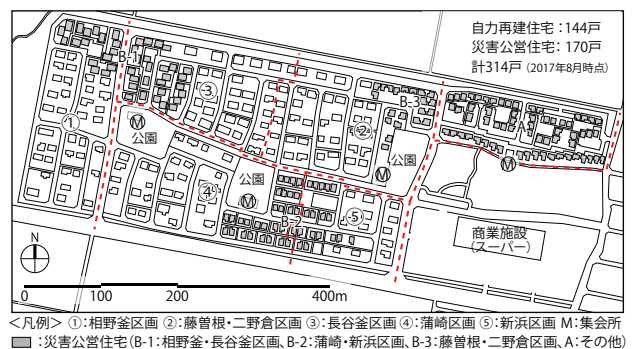


図2 玉浦西地区の住宅・施設配置図

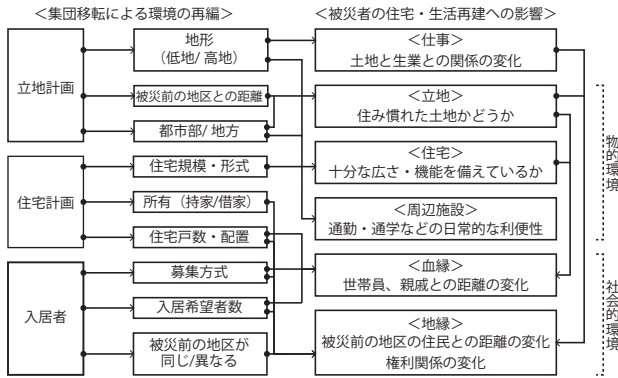


図3 防災集団移転による生活再建上の課題の整理

ある自力再建(持ち家)の区画だけではなく、災害公営住宅(借家)が併設されるなどの配慮が行われた(図2)。

## 2.2 調査対象地における集団移転の課題整理

防災集団移転促進事業はあくまで斜面地災害の防災を想定した制度であり、津波災害からの復興の手段ではない。そのため、被災者の生活再建に対して個別の配慮を行うことは困難であり、様々な制約・影響が生じ得る(図3)。玉浦西地区では、中心市街地に近い立地となり生活利便性は向上したが、一方で宅地面積の縮小や災害危険区域指定などにより、生業の継続や同居可能な家族人数への影響が現れることが予想される。

## 2.3 住宅・生活再建の分析フレームの検討

住宅・生活再建において個人(ミクロ)と社会(マクロ)は慣習・制度を介して相互に影響を及ぼしていると捉えられる(図4)。本稿では特に、家族関係の中でも成人親子の同居慣行に因む住み方の違い(核家族/拡大家族、夫方居住/妻方居住)に着目している<sup>注2)</sup>。

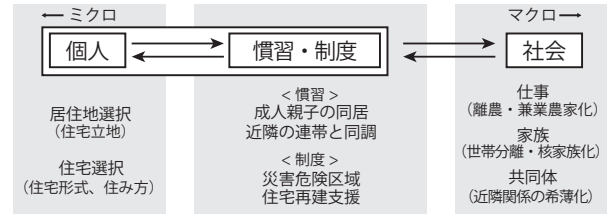


図4 住宅・生活再建に関するミクロ・マクロループ

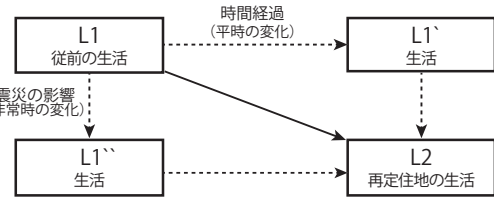


図5 平時と非常時の変化を踏まえた生活再建の認識

また、再定住地における被災者の生活(本稿では特に住居、生業、家族)の変化には、震災の影響による変化に加え、震災がなかった場合でも生じていたであろう変化が重なって現れると捉えられる(図5)。本稿ではこのような異なる変化の重層を踏まえた分析を行う。

## 3 個々の被災者における生活再建と世帯分離・再編

### 3.1 インタビュー対象者の基本属性

#### (1) インタビュー調査について

2016年9月から12月にかけて玉浦西地区の居住者23名(表1)を対象として住まい・家族の変化や入居の経緯等についてインタビュー調査を行った<sup>注3)</sup>。

#### (2) 住宅規模と世帯員数の変化(表2)

インタビュー対象者の被災前の住宅は全て持ち家で、規模(延べ床面積)は平均・約51坪であった。平均的

表1 インタビュー対象者世帯の基本情報

分類	世帯名	性別	年齢	出身地区	住宅				家族				仕事(主な生業)					
					所有	建方	敷地	延床	所有	建方	敷地	延床	人数	家族類型	被災前	現在		
合併	A	男	80代	相野釜	持家	戸建	200坪	36坪	持家	戸建	100坪	36坪	2人	夫婦のみ	5人	ひとり親(女), 子供, 両親	無職	会社員
	B	女	40代	相野釜	持家	戸建	150坪	42坪	持家	戸建	100坪	45坪	6人	夫婦, 子供, 父(妻方), 祖母(妻方)	6人	夫婦, 子供, 父(妻方), 祖母(妻方)	会社員, 調理師	会社員, 調理師
分離	C	女	30代	二野倉	持家	戸建	200坪	67坪	持家	戸建	100坪	47坪	5人	夫婦, 子供	5人	夫婦, 子供	会社員	会社員
	D	男	60代	長谷釜	持家	戸建	250坪	55坪	持家	戸建	100坪	40坪	3人	夫婦, 母(夫方)	3人	夫婦, 母(夫方)	警備員	警備員
合併	E	女	70代	蒲崎	持家	戸建	300坪	49坪	借家	長屋	-	18坪	3人	夫婦, 子供	3人	夫婦, 子供	会社員, 農業	アルバイト
	F	女	70代	新浜	持家	戸建	600坪	不明	持家	戸建	150坪	不明	4人	夫婦, 子供, 母(夫方)	4人	夫婦, 子供, 母(夫方)	農業, 会社員	会社員
維持	G	男	70代	相野釜	持家	戸建	600坪	70坪	持家	戸建	100坪	40坪	3人	夫婦, 子供	3人	夫婦, 子供	農業, 製造業	製造業
	H	男	30代	蒲崎	持家	戸建	不明	不明	持家	戸建	100坪	不明	3人	夫婦, 子供	3人	夫婦, 子供	大工	大工
維持	I	夫婦	70代	相野釜	持家	戸建	60坪	30坪	借家	戸建	-	16坪	2人	夫婦のみ	2人	夫婦のみ	会社員	無職
	J	女	70代	二野倉	持家	戸建	150坪	36坪	借家	戸建	-	22坪	2人	夫婦のみ	2人	夫婦のみ	無職	無職
維持	K	男	70代	市外	持家	戸建	160坪	37坪	借家	戸建	-	21坪	2人	夫婦のみ	2人	夫婦のみ	ドライバー	無職
	L	男	80代	蒲崎	持家	戸建	760坪	40坪	借家	長屋	-	15坪	1人	単独	1人	単身	植木職人	無職
維持	M	男	60代	蒲崎	持家	戸建	不明	40坪	借家	長屋	-	15坪	1人	単独	1人	単独	運送業	無職
	N	女	80代	長谷釜	持家	戸建	600坪	65坪	持家	戸建	100坪	40坪	6人	夫婦, 子供, 両親(夫方)	4人	ひとり親(男), 子供, 母(夫方)	会社員	会社員
分離	O	女	60代	蒲崎	持家	戸建	不明	47坪	借家	長屋	-	15坪	6人	夫婦, 子供, 両親(夫方)	1人	単独	大工, 会社員	無職
	P	女	60代	新浜	持家	戸建	300坪	36坪	持家	戸建	120坪	40坪	4人	ひとり親(女), 子供, 父	3人	ひとり親(女), 子供	理容師	会社員
別居	Q	女	60代	相野釜	持家	戸建	200坪	55坪	借家	戸建	-	23坪	4人	夫婦, 子供, 母(妻方)	3人	夫婦と母(妻方)	調理師, 会社員	無職
	R	男	60代	二野倉	持家	戸建	360坪	80坪	借家	長屋	-	24坪	4人	夫婦, 子供	3人	ひとり親(男), 子供	大工, 運転手, 医療事務	大工, 運転手, 医療事務
別居	S	男	60代	二野倉	持家	戸建	165坪	50坪	持家	戸建	100坪	50坪	3人	夫婦, 子供	2人	夫婦	公務員, 介護士, 看護師	無職
	T	男	80代	相野釜	持家	戸建	400坪	53坪	持家	戸建	73坪	18坪	2人	夫婦のみ	1人	単独	農業	無職
分離	U	女	70代	長谷釜	持家	戸建	600坪	60坪	持家	戸建	100坪	24坪	6人	夫婦, 子供, 両親(妻方)	2人	両親(妻方)	会社員	無職
	V	女	50代	相野釜	持家	戸建	不明	50坪	借家	戸建	-	23坪	5人	夫婦, 子供, 父(夫方), 弟(夫方)	3人	夫婦, 子供	会社員	会社員
近居	W	夫婦	70代	蒲崎	持家	戸建	850坪	70坪	借家	長屋	-	15坪	5人	ひとり親(女), 子供, 両親	2人	両親	運送業	運送業, 公務員
									借家	長屋	-	15坪	2人	ひとり親(女), 子供	2人	ひとり親(女), 子供	投資家	無職



表2 住宅規模（延床面積）と世帯員数の変化

現在の住宅形式	平均住宅規模		平均世帯員数		最大世帯員数
	被災前	現在	被災前	現在	
持家	52坪	40坪	3.8人	3.6人	6人
借家	49坪	19坪	3.2人	2.1人	3人
全体	51坪	32坪	3.5人	3.0人	—

表3 仕事の变化とその内訳

分類	世帯数	内訳	
高齢世代(60代～)の退職	13世帯	農業を引退	5世帯
		自営業を引退	2世帯
		その他の仕事を引退	6世帯
中高年世代(30代～50代)の再就職	4世帯	同じ業種に再就職	1世帯
		違う業種に再就職	3世帯
学生の就職	3世帯	—	

表4 世帯構成別にみた分離・再編の状況

世帯構成	単独(60代以下)	単独(60代以上)	夫婦のみ(60代以下)	夫婦のみ(60代以上)	夫婦と子供	ひとり親と子供	三世代他
同居維持型	-	2	-	2	2	-	1
分離→合併型	被災前	-	-	1	-	-	-
	現在	-	-	-	-	-	1
分離→別居型	被災前	-	-	1	2	-	4
	現在	-	2	-	1	-	2
分離→近居型	被災前	-	-	-	-	-	3
	現在	-	-	-	2	2	-
全体	被災前	-	2	-	4	6	0
	現在	-	4	-	5	6	4

単位：世帯

な住宅規模（全国・持ち家：36.9坪）と比べて大きい。また、敷地面積が150坪～600坪と大きなものが多く、被災者の多くは農村的な住居に住んでいたと推測される。また、借家世帯（災害公営住宅入居世帯）は震災前からの住宅規模の減少が特に大きく、このことが世帯人数の減少に影響していると推測される。

### (3) 仕事の変化(表3)

23世帯中、延べ15世帯で仕事の変化が生じている。内訳は高齢世代の退職が13世帯、中高年世代の再就職が4世帯、学生の就職が3世帯であった。震災の影響による変化、および被災から入居までの時間経過による変化が重複して仕事の変化が生じていると予想される。

### 3.2 世帯の分離・再編状況(図6,表4)

避難過程における住まいの変遷と同居家族の変化に着目し、世帯の分離・再編状況を図6に示した5つに分類した。なお、「分離→近居」とは、被災前に同居していた家族が複数の世帯にわかれているが、いずれの世帯も同じ地区内に居住しているケースである。被災前の世帯構成別の変化(表4)をみると、全体として「三世代他」同居世帯の分離が進行し、一方で、被災前にはみられなかった「ひとり親と子供」世帯が現れている。

### 3.3 居住地・住宅選択と世帯分離・再編の経緯

#### (1) 現在の居住地・住宅の選択の経緯(表5,表6)

現在の居住地(玉浦西地区)を選択した理由には、高齢の親や幼い子どもへの配慮、従前の地縁が維持されていること等が挙げられているが、それらに加え回答からは、経済的理由や災害危険区域の指定によってそもそも

選択の余地が奪われていたこと(他に行く場所がなかった)ことが窺える(表5)。現在の住宅(持ち家/借家)の選択については、高齢世代が子供世帯のために持ち家(自力再建)を選択するケースがある(表6)。また、借家(災害公営)への入居は、経済的理由によりやむを得ず選択したケースもあるが、特に高齢世代の場合、今後の生活を想定してあえて選択しているケースもある。

#### (2) 仕事の変化した経緯(表7)

高齢世代で震災後に仕事の変化した場合、定年間際であったため震災が引退・退職の契機となったというケースがある。その他に、特に自営業や農家は震災の影響で仕事を続けられなくなったというケースがある。

#### (3) 世帯分離・再編の経緯(表8)

家族との同居について、震災前や避難生活時の状態を

表5 現在の居住地(玉浦西地区)を選択した経緯

分類	内容
地域での立場	震災前から地区の役員をしていた立場上、現在の居住地へと移住することは自然な流れだった(A・家・父)。
従前の地縁の維持	被災前から慣れ親しんだ土地や知り合いからなるべく離れたくなかった(B・妻、D・夫、F・妻、F・娘、I・夫、J・妻、L・単身(男)、M・単身(男)、N・母(夫方)、U・母(妻方)、U・夫)。
子供への配慮	子供の通学を考えると遠くには行けなかった(B・妻、D・妻)。
親への配慮	両親のことを考えると、知らない土地に連れて行くことも自分たちだけ別なところに行くことも憚られた(U・妻)。
敷地の広さ	集団移転地区で得られる住宅敷地が十分な広さだった(U・妻)。
再建の迅速さ	集団移転地区では住宅を早く自力再建できると思った(F・妻)。
災害公営住宅	災害公営住宅があったから(Q・妻、V・妻)。
経済的理由	山手のほうに再建したかったが資金が足りなかった(V・弟(夫方))。
災害危険区域	被災前の地区が災害危険区域に指定されたため、他に行く場所がなかった(F・母(夫方)、G・夫、M・単身(男)、T・単身(男))。

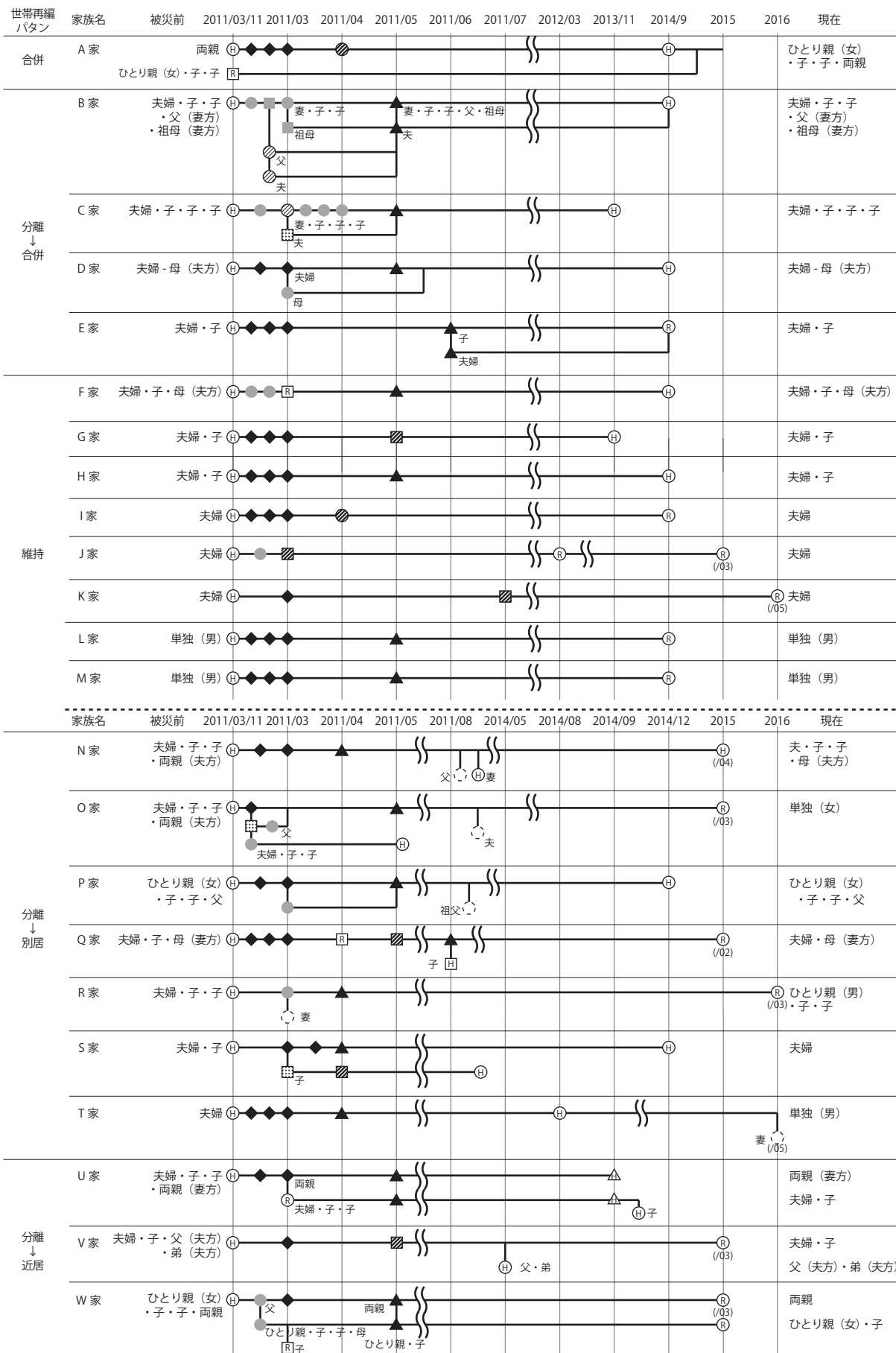
\*下線は、インタビュー対象者(各世帯の構成員のうち質問に主に答えた人物)を示す。

表6 現在の住宅(持家/借家)を選択した経緯

住宅	分類	内容
持家	子供世帯への配慮	・災害公営も検討したが、孫の要望もあり、2階に子どもが来た時に泊まれる部屋を確保できるように自力再建した(A・家・父)。 ・災害公営も検討したが、息子の要望もあり戸建を自力再建した(G・夫)。 ・元々は夫婦で災害公営に住む予定だったが、娘の提案で、二世帯住宅を自力再建することになった(U・母(妻方))。
	親への配慮	災害公営も検討したが、両親と隣同士になるとは限らないため、二世帯住宅を自力再建した(U・妻)。
	持家志向	・父の意向で、被災前に住んでいた土地を売却した資金で自力再建を行った(B・妻)。 ・持家の戸建て住宅を建てたかった(D・夫)。
借家	経済的理由	・住宅を自力再建する上で、集団移転であれば土地の取得に対する補償が手厚かった(P・ひとり親(女))。 ・災害公営に住んでも収入の関係で5年後には家賃が上がるため(U・妻)。
	駐車場の確保	・災害公営では車が1台しか停められないため、駐車場の確保できる戸建て住宅を自力再建した(T・単身(男)、U・妻)。
	経済的理由	・自力再建する経済的な余裕がないため、災害公営住宅への入居を希望した(E・妻、I・夫、K・夫、Q・単身(女)、Q・妻、W・ひとり親(女))。 ・被災前からの住宅ローンを土地の売却によって返済したので、自力再建する資金がなかった(Q・妻)。 ・自力再建の資金は孫に提供したので、自分は災害公営に住んだ(L・単身(男))。
	家族の人数・年齢	・子どもが既に自立し、夫婦だけで住むなら災害公営で十分だった(I・夫)。 ・現在の家族で住むには十分な広さだった(M・単身(男)、V・妻)。 ・高齢なので、自力再建する必要を感じなかった(J・妻)。
一時的な居住	・市内の別の場所に住宅を再建する予定があるので、完成するまでの仮住まいとして入居した(R・ひとり親(男))。	

表7 仕事の変化が生じた経緯

分類	理由	内容
高齢世代(60代～)の退職	職場・設備の流失	・津波で道具や設備が全て流されたため(E・家・夫、F・母(夫方)、G・夫、L・単身(男)、P・ひとり親(女)/理容師、T・単身(男)、W・西親/農業)。 ・施設への送迎の運転手をしていましたが、施設の流失と移転を機に引退することにした(K・夫)。
	定年退職	・定年退職間際に被災したので、そのまま引退した(I・妻、M・単身(男)、S・妻、S・夫、Q・夫)。
中高年世代(30-50代)の再就職	震災による解雇	・震災の影響で解雇されたが、同業種に再就職した(U・夫)。 ・震災の影響で解雇され、今はアルバイト(E・夫)。
	転職	・学校の非常勤講師から空調設備業に転職した(P・長男)。 ・運送業から転職(V・弟)。
学生の就職	卒業に伴う就職	被災当時は学生だったが、卒業後、就職して自宅から通勤している(P・次男、U・次女、V・長男)。



<凡例>

戸建	持家 自宅	●
親戚宅	持家 借家	●
知人宅	持家 借家	●
社宅	持家 借家	●
プレハブ 仮設	持家 借家	●
仮設	持家 借家	●
長屋	持家 借家	●
親戚宅	持家 借家	●
知人宅	持家 借家	●
社宅	持家 借家	●
プレハブ 仮設	持家 借家	●
仮設	持家 借家	●
共同	持家 借家	●
親戚宅	持家 借家	●
知人宅	持家 借家	●
社宅	持家 借家	●
プレハブ 仮設	持家 借家	●
仮設	持家 借家	●
避難所	持家 借家	●
他界	持家 借家	●

図6 避難過程における住まいの変化と世帯の分離・再編

表 8 世帯分離・再編が行われた経緯

分離・再編パターン	分類	内容
合併	子世帯への配慮	自力再建後、母子世帯の娘から一緒に住みたいという話を聞いた。育児も手伝えると思い、同居することにした (A・家・父)。
	職場・住宅への避難	被災直後、夫と父は職場近くの知人の家に避難した (B・妻)。 妻と子供は親戚宅に避難し、夫は住宅に避難した (C・妻)。
分離	親戚宅への避難	・祖母は高齢のため自身の所に避難した (B・妻)。 ・母は実家に避難した (D・夫)。
	仮設住宅の狭さ	・仮設住宅で6人が1戸に住むのは無理なので、隣あう2戸を借りて、仕事で帰りの遅い夫だけ別居して入居した (B・妻)。 ・息子の要望もあり、仮設住宅で2戸を借りて別居して入居した (E・妻)。
分離↓合併	避難先の居づらさ	・仮設住宅が完成したので、各々避難していた親戚・知人の家から再び集まって住むことになった (B・妻、C・妻)。 ・母が実家で居づらくなかったため、仮設住宅で再度一緒に住むことになった (D・夫)。
	親からの援助	父が土地を売って資金を工面してくれたので、自力再建して再び6人で住むことができた (B・妻)。
合併	経済的な理由	自力再建の資金がなかったので、災害公営に入居した。その際、仮設住宅では別居していた息子と再び同居 (E・妻)。
	嫁・姑間の軋轢	息子家族が息子の妻の父が住む地域に空き物件を見つけ、入居した。同居を誘われたが、息子の妻の「ストレスが溜まる」という発言もありこちらから断った (O・単身(女))。
分離↓別居	世帯員の他界	・被災前から入院をしていた配偶者が他界した (T・単身(男))。 ・仮設住宅で暮らしていた時期に配偶者が亡くなった (N・母(夫方)、O・単身(女)、P・ひとり親(女))。 ・震災で配偶者を亡くした (R・ひとり親(男))。
	世帯員の結婚	・震災後、娘は仕事の都合で職場の近くで暮らしていた。その後、結婚してそのまま別の場所に引っ越した (S・妻)。 ・息子は被災後も3ヶ月ほど一緒に暮らしていた。その後、結婚し隣の市に引っ越した (Q・妻)。
分離↓近居	離婚	仮設住宅に暮らしていた時期に息子が離婚した (N・母)。
	別居への慣れ	仮設住宅で別々に暮らす気楽さが気に入ったので、集団移転先でも別居するつもりだった (U・母(妻方))。
	義理、世間体	父の土地を売って建てた家に自分たちだけで住むのは世間体も悪く、娘と一緒にローンを組んで二世帯住宅を建てた (U・妻)。
	避難生活での軋轢	義父が別居すると言ったので (V・妻)。窮屈な仮設住宅を少しでも早く出たかったため、父が地震保険に入っていたこともあり、いち早く自力再建した (V・弟)。
合併	経済的な理由	資金がなく、災害公営に入居するしかなかった (W・母)。
	住宅の狭さ	仮設でも災害公営でも、住宅が狭く別居するしかなかった (W・母)。

維持したい、変化させたいなど、様々な意向がみられる。経済的な制約や親子・親族間の援助関係や軋轢など、様々な理由により、それらの意向は全て実現しているわけではない。しかし、同居・近居などの住み方の工夫によって再建の意向を部分的に実現している場合がある。

### 3.4 世代別にみた生活再建の経緯

インタビュー対象者の発言(表5～表8の下線部)以外の家族の発言から、同世帯でも住宅・生活再建の意向は個々人で異なり、それが住み方の選択に影響していることが窺える。同居や近居では、親世代と子世代の意向の一致(高齢の親世帯の面倒、子育て中の子世帯への配慮、従前の近隣関係の中で住みたい等)の他、援助してくれた親への気兼ねや世間体が作用している場合がある。また、別居では、避難生活期の慣れ、あるいは親子間の軋轢、生活のストレスが作用している場合がある。

## 4 地区全体でみた生活再建と世帯分離・再編の状況

### 4.1 回答者の基本属性

#### (1) アンケート調査について

2017年8月下旬から9月にかけて、玉浦西地区の全戸(314戸)を対象としてアンケート調査を行った(ポスティングにより314票を配布)。質問内容は住まい・家族の変化、現在の住環境への評価等についてであり、183票の回答を得た(各戸訪問により調査票を回収。有

効回答率:約58.3%)。回答者の年齢構成(図7)は、防集と災害公営で大きな差がないが、災害公営のほうがやや若年世代(20-39歳、40-49歳)へと偏っている。

#### (2) 住宅と家族の変化

同居家族人数(図8,図9)は、震災時と比べて現在は減少している。災害公営入居者はもともと単身世帯や2人世帯といった少人数家族が半数近くを占めていることもあり、少人数化の傾向がより顕著である。

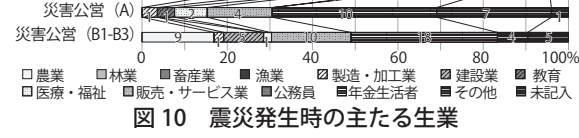
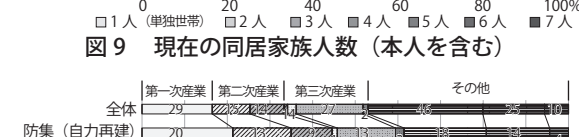
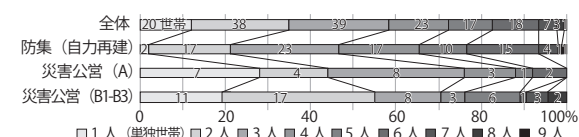
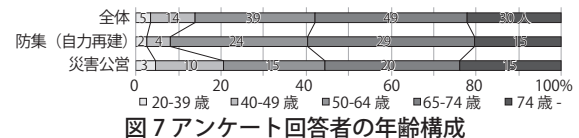
また、震災時の住宅形式は持ち家・戸建ての割合が高いが(約78.7%)、災害公営入居者の中には震災以前、借家や共同住宅に居住していた者も含まれる(図12)。

#### (3) 主たる生業の変化

主たる生業の変化(図10,図11)は、農業従事者の減少と年金生活者の増加が特に災害公営で顕著である。

### 4.2 避難過程の住まいの変遷と世帯の分離・再編

避難過程における住まいの変遷について全25パターン(173世帯)が抽出された(図13)。先述したように玉浦西地区では全体としてみると同地区への入居に至るまで住民が避難所、仮設住宅と比較的まとまって移動した。しかし、個別にみると、みなし仮設や親族・知人宅を利用するなど、住まいの変遷は多様であったことがわかる。さらに、住まいの変遷、住宅形式の変化、世帯構成の





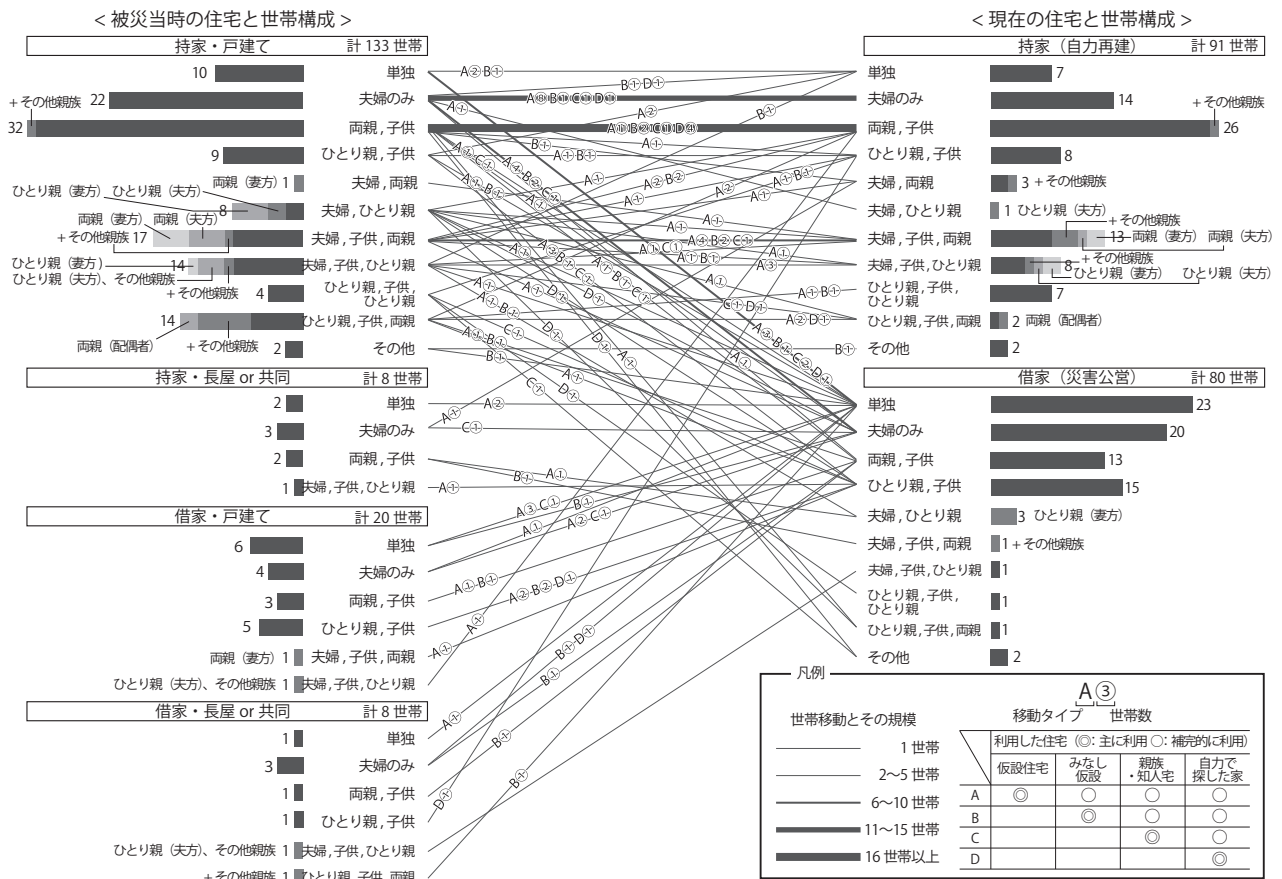


図12 被災当時と現在における住宅形式および世帯構成の変化

変化を重ねあわせてみると (図12)、全体として単独世帯および夫婦のみ世帯の増加と三世帯同居世帯の減少がみられ、特に災害公営では住宅面積の制約もありその傾向が顕著である。なお、成人子が親と同居する場合の住み方 (夫方居住か妻方居住か) の偏りは被災前と現在と

にも特にみられなかった<sup>注4)</sup>。

避難過程で家族との別居を経験した居住者は全体で約33%であった (図14)。一方、別居した家族と再同居・近居している居住者は全体の約66%であることがわかった (図15)。災害公営では住宅面積の制約もあり再同居が困難であるが、近居によって従前の家族関係が維持されている場合がある。一方で、地区外や市外へと転出し分離したままの状態の世帯もみられる。

#### 4.3 現在の住宅・居住地の選択の理由

現在の居住地を選択した理由 (図16) のうち、「早く住宅再建/入居できた」、「同じ地区に親族・知人がいる」が特に防集で顕著である。これは従前の集落のまとまりを維持し集団移転を早期実現したことの効果であると考え

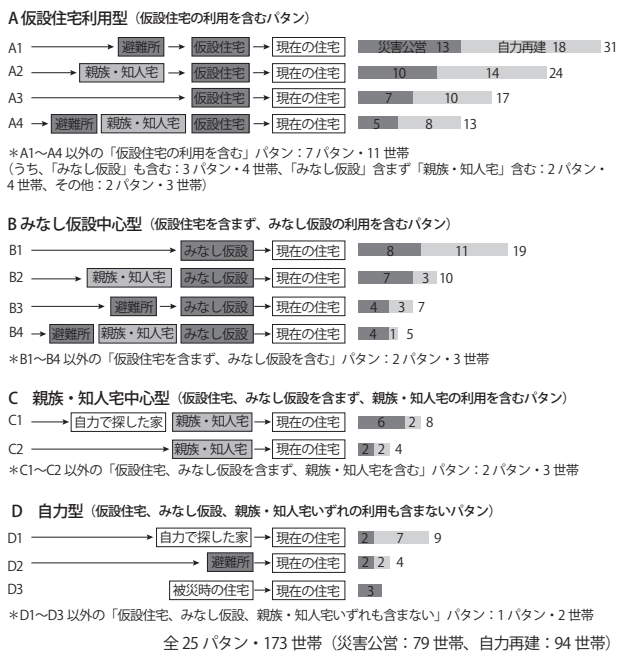


図13 現在の住宅に至るまでの住まいの変遷 (パターン別)

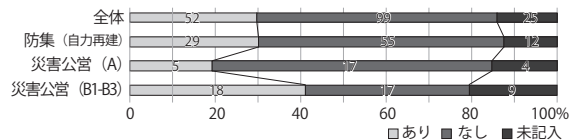


図14 避難過程における家族との別居経験の有無

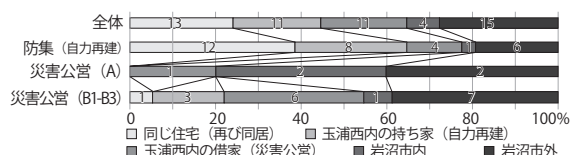


図15 避難過程で別居した家族の現在の住まい

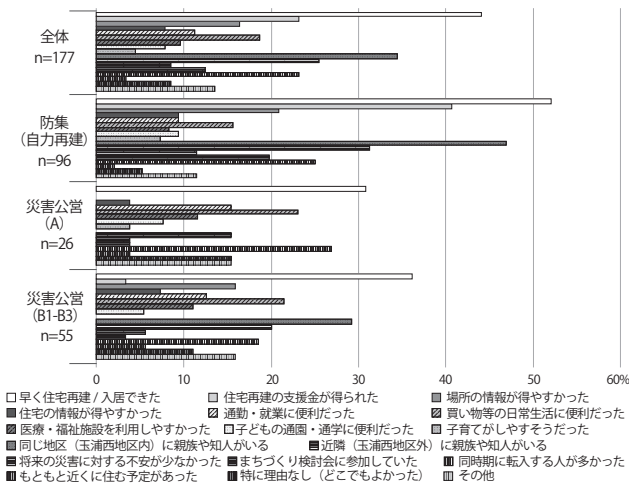


図 16 現在の居住地（玉浦西地区）を選んだ理由（複数回答）

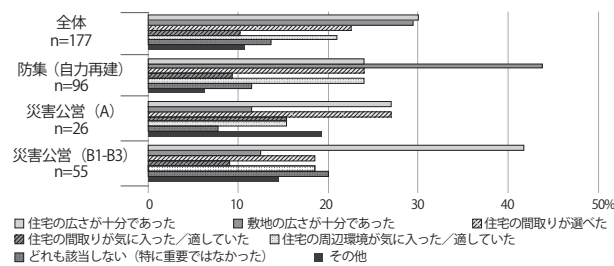


図 17 現在の住宅を選んだ理由（複数回答）

えられる。また、「日常生活に便利だった」、「近隣に親族・知人がいる」、「同時期の転入が多かった」という回答が次いで多い。

現在の住宅を選択した理由（図 17）では、防集だけでなく災害公営においても、（住宅や敷地の）「広さが十分であった」という回答があった。先述した家族人数の少なさから、災害公営入居者の中には住宅・敷地の広さが十分であると判断した者もいることが窺える。一方で、「その他」の理由（自由記述）には、「人から勧められて」、「資金の不足」、「再建の必要がなくなった」などの回答があり、外的な要因の影響が窺える。

## 5 結論

玉浦西地区居住者の住宅・生活再建の意向は、震災の影響および震災後の時間経過によって複雑に変化しており、被災者個別の事情を反映して多様な意向があることがインタビュー調査を通じて明らかとなった。共通する特徴としては、①経済的理由や高齢の親や子育て期の子供への配慮などの事情により世帯の分離・合併が生じていること、②同世帯でも世代間で同居／別居の意向は異なっており、それには親子の関係や共同体との関係など慣習も作用している場合があることが挙げられる。

同地区全体では、3割強が避難過程において家族との別居を経験しているが、うち6割強（防集では8割弱）

が再同居や近居によって被災前と同等かそれに近い家族関係を維持していることがアンケート調査で明らかになった。全体として震災前からの傾向である世帯分離が進行しているが、それらの変化は同地区の特徴である迅速な住宅再建、住宅形式（持ち家／借家）の混在、従前の近隣関係の維持などによって緩和されていることが居住者の住宅・居住地選択理由からも確認された。

このように、玉浦西地区では結果として居住者の環境移行が緩やかであり、それには同地区の住宅・住宅地計画の特徴が作用していると結論づけられる。

一方で、個々の居住者の住宅・居住地選択の経緯・理由をみると、経時的な理由や慣習・制度からの制約・抑圧によるやむを得ない事情が介在することも窺える。このことから、集団移転や災害公営建設を伴う復興住宅・住宅地計画が将来の災害や他の被災地の事例への適用も考えた際に本当に妥当であるか、引き続き議論が必要である。また、本稿では取り上げきれなかったが、住民からは住民間の関係の希薄化や孤立化を懸念する声も挙がっており、今後の研究課題として共同体や近隣関係と空間の関係について検討する必要がある。

## 謝辞

調査には玉浦西まちづくり住民協議会（中川勝義会長）、インタビュー調査にご協力いただいた住民の方々、また、岩沼市建設部復興・都市整備課の方々にご協力頂いた。ここに記して謝意を表す。

- 注 1) 従前集落には生業や人口構成等の特徴に違いがあるが、本研究の分析範囲（世帯分離・再編）においてはその影響はみられなかった。そのため、後の分析において集落の違いは考慮していない。
- 注 2) 震災前の岩沼市沿岸部では三世同居の家族形態が残っていたと考えられるが、その変化を捉える際、夫方居住（慣行の影響や親への奉仕の意味合いが強い）か妻方居住（子育て支援への期待など実質的なメリットの意味合いが強い）かの区別は重要であり、このような問題は成人親子の関係として扱われている（文 4）。
- 注 3) 地区の完成（2015年3月）からまだ日が浅く、住民間の関係も構築段階であったことから、住民自治組織から調査協力者を紹介してもらうことは困難であった。そこで同地区のサロンや健康体操などの活動に参加し、そこで知り合った人や人づてで調査協力者を挙げていった。その際、出身集落になるべく偏りが出ないように注意して対象者を選定した。調査は対象者の自宅で計 1～2 時間程度かけて、半構造化形式で行った。
- 注 4) アンケート調査票の設計の問題もあり、親との同居が夫方か妻方か、必ずしも全ての世帯で特定できていない。そのため図 12 では、特定できた場合のみ、区別して記載している。

## 参考文献

- 文 1) 竹原祐介, 高田光雄, 住田昌二, 澤谷真紀子, 山崎吉都子: 阪神・淡路大震災による被災者の住宅・住生活再建プロセスに関する研究, 都市住宅学, 第 16 号, pp.134-142, 1996
- 文 2) 平山洋介: 阪神・淡路から東北へ - 住まいを再生する, 都市住宅学, 第 88 号, pp.9-13, 2015
- 文 3) 集団移転の計画と評価, pp.284-304, 東日本大震災合同調査報告書編集委員会編, 東日本大震災合同調査報告, 建築編 10, 建築計画, 2016
- 文 4) 大和礼子: オトナ親子の同居・近居・援助 - 夫婦の個人化と性別分業の間, 学文社, 2017